

令和3年度「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 企画分科会（第1回）
議事録（要旨）

○日 時：令和3年4月23日（金） 11：00～12：00
○場 所：県庁4階特別会議室
○出席者：委員11名、知事

<意見交換>

○ 森脇久隆分科会長

- ・ 今はウィズコロナ、これからはポストコロナという時代に入っていくが、大学教育がこの2年間でどれだけ大きく変わってきたか紹介する。
- ・ 日本の大学教育というのは主に対面授業が中心であり、岐阜大学では、1年生は78%が対面、残りはリモートのハイブリッドで授業をやっている。
- ・ 2年生以上になると専門教育が中心となるため、ざっくり言うと1/3が対面、1/3がリモート、1/3がハイブリッド（リモート+対面）というやり方。
- ・ 教育のアウトカムというのは5年、10年先に出てくるわけであるが、短期的に試験成績を指標としてみたときに、非常に面白い結果が出ている。
- ・ 医師、看護師、教員、獣医など、国家試験に絡むような試験は「記憶の量」が必要になってくるが、自分で好きな時に反復学習ができる「オンデマンド型のリモート教育の方が成績がいい」ということが分かってきた。
- ・ 対面を否定するわけではないが、リモートに重点を置いた方がより成績が上がるという面もある。
- ・ これが大学教育の点において、ウィズコロナからポストコロナにかけて大きく変わる点だと考えている。

○ 林正子委員

- ・ 3点意見を述べたい。
- ・ 1点目、資料5の9ページにあるように、人が愛知県などの他県へ流出するという点。1週間ほど前、若い女性が名古屋から首都圏や関西圏へ流出するというニュースを見た。
- ・ 「理由は何なのか」ということだが、「自分が就きたい職業がない」ということだった。岐阜県でも同様のことが起きているのではないか。
- ・ これは、うまくマッチングができていない、志望に対して適切な紹介ができていないことが大きいのではないかと感じている。
- ・ 特に女子学生の場合、県内から愛知県に通学している例がかなりあり、就職を機に首都圏等に出してしまう。非常に残念。
- ・ 2点目、例えば資料4にアルファベットの略語（BIM、GAPなど）がたくさん出てくる。会議の資料としては全く問題ないが、県民の理解や普及ということを考えてときには、より工夫をする必要があるのではないか。
- ・ 3点目、テレワークの普及についてだが、テレワークには有効な側面がある一方、

短所もある。

- ・ その辺りを一度整理し、人材育成や人材活躍、そして県外から人を呼び込むといった点に有効に活用してはどうか。

○ 高田勝之委員

- ・ 県外への人口移動について、労働団体の立場から見ると、一番気になるのは労働力人口が県外へ流出しているという点。
- ・ 特に、非正規労働者の割合は約4割だが、こうした方が特に愛知県へ多く流れている。
- ・ 働く場所がたくさんあるという点もあるが、最低賃金でも愛知県と比べると75円、東京都と比べると161円違うということで、やはり少しでも高い賃金を求めて県外へ出て行ってしまう現実がある。
- ・ 県として対策を講じることは難しいが、こうした現実があるということは踏まえないといけない。
- ・ ただ、賃金がすべてではなく、「岐阜県で働きたい」、「岐阜県に住み続けたい」と思われることが大切であり、先ほど説明のあった当初予算における様々な政策については全く同感。
- ・ もう1点、**資料4**の「コロナハラスメントの徹底防止」という点については、当然必要なことだが、まずは県民が「自分で自分の身を守る」という危機意識をより強く持つような発信をしていく必要がある。

○ 古田菜穂子委員

- ・ 3点意見を述べたい。
- ・ 1点目は、観光の面からであるが、コロナを機に、大きな観光から小さな観光へよりパーソナルな観光へと言われている。
- ・ 観光の中身としては、「心」、「身体」の健康や癒し、ヘルスケア、個人の「免疫力」、「夢」、「パワー」、旅をして疲れるのではなく元気になれる旅、こうしたものがこの1年を通して求められるようになってきている。
- ・ 岐阜県では、10年前から「清流の国ぎふ」という大きなキーワードの下で、「ウェルネス」「自然体験」に力を入れてきており、サステイナブルツーリズムという考え方に結びついている。
- ・ コロナがなかったとしても、岐阜県はこうした観光を目指していたが、ウィズコロナ、ポストコロナを経たことで、日本や世界が求める観光スタイルの要素がすでにあるのではないかと、用意できているのではないかと分析している。
- ・ この部分を、これからの時代に向けて正しく発信・提案できるかが大切。
- ・ 言い換えれば、長期的な視点をもった、地域還元型の観光スタイルというものをどう見出していけるかということ。
- ・ インバウンド、海外からの観光客はここを求めて日本に来たいと思っているところであり、岐阜県はこうした点においてアドバンテージを取れると思う。
- ・ 2点目に、こうした観光を支えているのは「人」であり、『清流の国ぎふ』を支

える人づくり」という点において、「長期的視野を持った地域還元型の観光スタイルを支える人づくり」が必要であると感じている。

- これには、県内の魅力的な文化・伝統をどう継承していくかということも重要。
- 3点目、全体を見て一番感じたのは、「県民の生命を守る」という点はもちろん大切なことだが、その先には「夢」や自分が実現させたい「暮らし」があり、フィロソフィーやアートなど、新しい日常の先の「ワクワク感」や「前向きな気持ち」を持てるようなキーワードも追加できるとよい。

○ 小島紀夫委員

- ライブ配信やアーカイブ配信によって、公演を生で観られない観客にも発信していくという考え方で事業を進めており、Youtubeの配信では、会場なら500人しか観られない公演を3万人に観てもらえた。
- 一方で、感じたことは、リアルでの感情のゆさぶりを求めている方がいかに多いかということ。今朝、歌舞伎公演の整理券を配布したところ、今までにない反響があった。ライブで観たいという欲求を持っている方が多いことを感じたところ。
- 大声を出せない中での公演になるため、掛け声を録音し、観客が鳴らせるような仕組みを考えたが、リハーサルで試してみたところ、観客が実際に声を出したくなってしまったことが分かったため、やめたところ。今後どのようにしていくか考えたい。
- ライブ配信をすることで、より多くの人に公演を観てもらえることができるため、経済効果を見込めるが、著作権で頭を悩ませている。
- 人格権、隣接権など、網の目のように著作権を守る権利であり、音楽を利用して実演をする場合、JASRACなどの信託者に許諾を取ればよかったところ、「映像の配信」に対する許諾も必要になり、かなり困難となった。実際に、著作権の問題で一部の配信ができなかった事例もある。
- DXによってシームレス化していく中で、権利問題の処理を相談できる窓口があると、文化を担うパフォーマーにとってよいと思う。
- 文化の中には、リアルに体験したいというものが根付いていて、コロナ禍で高まっていると感じている。

○ 安田典子委員

- 非正規雇用の母親が多く、コロナで働く場所（飲食店など）を失った方が増えており、家計が苦しくイライラが増している。
- マスク着用が常態化したことによって、表情が見えなくなり、子どもの発達が遅れ気味になっていると感じている。
- 妊娠期の方が、コロナや医療の制限等によって、「産むのが不安でたまらない」、「産んだ後に何をすればよいのか分からない」という声が聞こえてくる。オンラインで保健師が対応しているが、数が足りていない。オンラインでは伝えられない、伝わらないことがある。
- 公的な支援に限らず、地域の「インフォーマルな支援」を発信できる場があると

よい。

- ・ 親の精神疾患も増えており、子育て世代包括支援センター（母子保健型）と、地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）等が、連携する仕組みをつくる事業展開をお願いしたい。

○ 石原美智子委員

- ・ コロナ禍でオンライン化などの新しい取組みが進む中で、入所者に自宅の仏壇を見せられるなど今までになかったプラスの面もあった。
- ・ いろんな意味で新しい介護の在り方を探っていけるようになった。
- ・ 介護というのは感染症とは縁が切れない分野ではあるが、一番大きな問題は人材不足。もう一つの問題はネットワーク（医療・福祉・行政）をどのように築き上げていくか。これが非常に重要になってくる。
- ・ 65歳以上のワクチン接種が始まっているが、同じ施設内でも65歳以下の人は接種ができない。
- ・ そうした場合に施設全体としてワクチン接種ができないという問題があるが、水戸市では可能となっているので、岐阜県も施設単位での接種という取組みをしていただきたい。
- ・ もう一点、現時点で訪問看護師はワクチン接種が可能であるが、訪問介護員（ホームヘルパー）は一般の方と同じ接種時期となる。
- ・ 医療と福祉と違いはあるにせよ、同じ訪問をしているという点から、岐阜県では訪問看護師も訪問介護員も同じように対応していただきたい。

○ 岡本敏美委員

- ・ 令和6年の全国障害者芸術・文化祭を岐阜県に誘致していただいた。このような機会を使って、特に芸術文化を県内だけでなく全国に広めていただきたい。
- ・ 障がい者はスポーツ分野ではパラスポーツ等で注目はされるようになった。芸術文化についても（令和6年に向けて）発信して、障がい者の社会参加に繋がるように呼びかけていきたい。

○ 岸野吉晃委員

- ・ サステイナブルツーリズムの確立について、コロナ禍で非常に求められるようになってきたが、アフターコロナにおいてもサステイナブルの取組みをしていない観光地は旅先として選ばれない可能性がある。国際的にも認証を出しているが、積極的に取りにいて、岐阜県版としても確立できるようにしていただきたい。
- ・ また、感染症に強い観光地づくりを目指していただきたい。アフターコロナにおいては、安全で安心な観光地が求められると思うが、岐阜県がそういうところであると確立していくことが大事。
- ・ 例えば、受け入れ施設や交通機関等が「感染防止対策の指針」を作成することで岐阜県に安心して来てもらえるようにするのはどうか。
- ・ 予防的なPCR検査も拡充していただきたい。「岐阜県が数多く広範囲に実施して

早めに封じ込めている」という評価をもらえれば、観光地として安全であるということによって選ばれるようになるのではないかと。

○ 上手繁雄委員

- ・ 今までは国土強靱化という視点で備えていたが、近年はコロナや鳥インフルエンザ、豚熱といった危機事案にも備えることが大事になってきた。「備える」という視点を大きく打ち出すべき。
- ・ 今までの病院は医師不足と人口減少に備えるために、規模（病床等）を小さくしてきた。
- ・ 今回のような感染症に対応できるように医療の高度化や、機器の整備が必要。また、地域バランスを考えて医療計画を見直すべきではないかと考えている。
- ・ DXといったリモート等の取組みを進めていけばいくほど、人間は濃厚な接触をしたがるようになる。
- ・ 観光地などでは一人ひとりが満足できるようなコンテンツを求められるようになる。
- ・ 手段（予約・支払い等）の面では非接触になるかもしれないが、基本的には接触が必要となる。
- ・ 移住と定住を考えるにしても、接触と非接触をどのように組み合わせれば来てもらえるようになるかという視点で考えてはどうか。

○ 松川禮子委員

- ・ 小学校から高校まで、新型コロナが児童生徒にどう影響を与えているか。
- ・ 知的な部分は、ある程度オンラインで補っているが、合唱や体育祭など楽しい行事が制限されている。
- ・ 授業の中でも、音楽や英語など大きな声を出すことが抑えられており、ソーシャル・エモーショナルスキルへの発達にかなり影響を与えることを危惧している。
- ・ 学校教育のデジタル化は当然の流れだが、対面の密度の濃い接触がなくなり、ソーシャルディスタンスを取る中でデジタル化が進んで、小学生でもスマートフォンを持つなど、SNS上のコミュニケーションが増えている。
- ・ この時期に学校生活を過ごす子ども達に少なからず影響を与えると考える。
- ・ ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、その点をどう補うか検討するべき。
- ・ 木育などの自然とのふれあいや、文化・芸術を取り入れながら、情緒面での発散の機会やクリエイティブなスキルを伸ばしていく面を併せてやっていくことが必要。
- ・ 通常教科の学習はオンラインの方が効率的という意見もあるが、トータルに考えるとそれだけではないというところをどう補っていくか、岐阜県の文化資源を活かして考えていくべき。
- ・ 高等教育機関への進学の変動が変わってきている。都会の大きな大学が1年以上キャンパスで授業を行っていなかったから、都会の大学に行かないかというところではない。現在の大学制度は、通学制か通信制。通学制では60単位までオンライ

ンでも取れるが、残りは対面でやる必要がある。

- ・ ただ、通学制と言いながら、2年近く通学させない大学も出てきて、通信制と境がなくなってくる。都会に来なくても、オンラインで大学を卒業できることになる。地方から都会へ移動しなくてもよくなる。地方の大学は学生の確保に苦慮する面も出てくる。
- ・ 教える人と学ぶ人が同じ時間、空間を共有しなくても良いことになる。その中で、地方の大学がどう生き残っていくのか、地方に魅力ある大学をどう創造するのか、とても重要である。

○ 森脇久隆分科会長

- ・ 松川委員よりご意見があった高等教育の問題だが、国際的な留学生マーケットは大きく動いている。
- ・ 最後に古田知事よりご発言をお願いしたい。

○ 古田知事

- ・ 中間年で大きく改訂しようということをお願いしているところ。貴重なご意見を多くいただき、このタイミングで創生総合戦略を改訂する意義を感じた。
- ・ 物事には光と影がある。冒頭に紹介した社会経済、雇用動向には影の部分が強調されている。
- ・ 世の中をよく見ると、流れの中で、今までマイナスだった業種が大きく転換することもある。プラスとマイナスを整理する中で、光であれば、チャンス、変革であり、影であればどういう角度で取り組んでいくか考えていきたい。
- ・ 最後に、コロナの話をしたい。現在、大阪府は8千人の方が自宅療養されている。兵庫県は岐阜県と同様、自宅療養ゼロを掲げていたが、現在千人を超えている。愛知県は常に千人を超えている。
- ・ 変異株の陽性率は、岐阜県は大阪、兵庫を追いかけている。愛知や東京よりも高い状況である。東海地域は連休明けには、変異株にほぼ入れ替わるだろうと、変異株の陽性率とともに、感染者が急増するだろうと言われている。
- ・ 年末年始の非常事態宣言、緊急事態宣言の努力が急速に減っていった。このところ感染者が上昇している。陽性率が高いため、あっという間にステージⅢに行く可能性が高い。
- ・ 病床率については、現在、全員病院に入れるが、29%まで来ている。自宅療養は家族全員に蔓延する。あらゆる活動を蔓延の最中でどうしていくか。
- ・ 大阪では重症者は診れないということで、中軽症者の病院で診るなど、ほぼパンクの状態。
- ・ 今の状態で踏みとどまるため、本日、非常事態宣言を発令する予定。緊急事態宣言など法的な枠組みは置いておいて、やるべきことはやっていく。連休が山場になるため、行事の見直しや飲食の時間短縮などお願いすることになる。
- ・ ワクチンについては、絶対数が足りない。ワクチンが行き渡るまでは、何度でも波が来る。その中で、光と影を皆さんにご議論いただきたい。

- ・ 地方創生の戦略として先に見えるビジョンを作っていきたい。